

## 資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	301,810,000	302,167,902	△ 357,902	
		借入金利息補助金収入	138,000	138,876	△ 876	
		経常経費寄附金収入	200,000	200,000	0	
		受取利息配当金収入	4,000	4,906	△ 906	
		その他の収入	4,701,000	4,704,367	△ 3,367	
	事業活動収入計(1)		306,853,000	307,216,051	△ 363,051	
	支出	人件費支出	185,792,000	185,682,447	109,553	
		事業費支出	38,250,000	37,851,244	398,756	
		事務費支出	23,024,000	22,791,988	232,012	
		支払利息支出	359,000	358,539	461	
その他の支出		3,936,000	3,931,182	4,818		
事業活動支出計(2)		251,361,000	250,615,400	745,600		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		55,492,000	56,600,651	△ 1,108,651		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	12,922,000	12,922,000	0	
		施設整備等収入計(4)	12,922,000	12,922,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,156,000	3,156,000	0	
		固定資産取得支出	23,408,000	23,394,944	13,056	
	施設整備等支出計(5)		26,564,000	26,550,944	13,056	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 13,642,000	△ 13,628,944	△ 13,056		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	31,800,000	31,800,000	0	
		その他の活動支出計(8)	31,800,000	31,800,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 31,800,000	△ 31,800,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,050,000	11,171,707	△ 1,121,707		
前期末支払資金残高(12)		15,978,041	15,978,041	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		26,028,041	27,149,748	△ 1,121,707		

## 事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	302,167,902	144,445,062	157,722,840
	経常経費寄附金収益	200,000	100,000	100,000
	サービス活動収益計(1)	302,367,902	144,545,062	157,822,840
	費用			
	人件費	187,759,643	106,022,421	81,737,222
	事業費	37,851,244	16,290,463	21,560,781
事務費	22,791,988	10,276,162	12,515,826	
減価償却費	22,524,286	11,379,445	11,144,841	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 15,653,239	△ 6,703,308	△ 8,949,931	
サービス活動費用計(2)	255,273,922	137,265,183	118,008,739	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	47,093,980	7,279,879	39,814,101	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	138,876	154,236	△ 15,360
	受取利息配当金収益	4,906	2,945	1,961
	その他のサービス活動外収益	4,704,367	3,117,993	1,586,374
	サービス活動外収益計(4)	4,848,149	3,275,174	1,572,975
	費用			
	支払利息	358,539	451,106	△ 92,567
その他のサービス活動外費用	3,931,182	2,030,470	1,900,712	
サービス活動外費用計(5)	4,289,721	2,481,576	1,808,145	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	558,428	793,598	△ 235,170	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	47,652,408	8,073,477	39,578,931	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	12,922,000	78,335,000	△ 65,413,000
	固定資産受増額	136,547,418	0	136,547,418
	特別収益計(8)	149,469,418	78,335,000	71,134,418
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	4	△ 4
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	△ 4	4
国庫補助金等特別積立金積立額	149,469,418	78,335,000	71,134,418	
その他の特別損失	0	4,167,333	△ 4,167,333	
特別費用計(9)	149,469,418	82,502,333	66,967,085	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 4,167,333	4,167,333	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	47,652,408	3,906,144	43,746,264	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	75,125,359	40,519,215	34,606,144
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,777,767	44,425,359	78,352,408
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	31,550,000	△ 31,550,000
	その他の積立金積立額(16)	31,800,000	850,000	30,950,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	90,977,767	75,125,359	15,852,408

貸借対照表  
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	50,048,994	24,250,701	25,798,293	流動負債	37,163,255	16,459,473	20,703,782
現金預金	8,433,293	15,777,094	△ 7,343,801	短期運営資金借入金	0	5,000,000	△ 5,000,000
事業未収金	8,411,598	712,000	7,699,598	事業未払金	9,510,958	2,910,395	6,600,563
未収補助金	32,133,400	7,463,480	24,669,920	その他の未払金	12,700,800	0	12,700,800
前払費用	1,070,703	298,127	772,576	1年以内返済予定設備資金借入金	7,156,000	3,156,000	4,000,000
				未払費用	573,005	362,265	210,740
				預り金	51,644	0	51,644
				職員預り金	62,839	0	62,839
				賞与引当金	7,108,009	5,030,813	2,077,196
固定資産	442,697,574	273,479,498	169,218,076	固定負債	40,442,000	47,598,000	△ 7,156,000
基本財産	385,842,182	250,497,353	135,344,829	設備資金借入金	40,442,000	47,598,000	△ 7,156,000
土地	4,189,474	4,189,474	0				
建物	371,652,708	236,307,879	135,344,829				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	56,855,392	22,982,145	33,873,247				
構築物	10,278,473	10,459,020	△ 180,547				
車輛運搬具	2,128,378	3,192,566	△ 1,064,188				
器具及び備品	9,868,541	6,550,559	3,317,982				
人件費積立資産	16,600,000	1,800,000	14,800,000	負債の部合計	77,605,255	64,057,473	13,547,782
保育所施設・設備整備積立資産	17,000,000	0	17,000,000				
差入保証金	980,000	980,000	0	純 資 産 の 部			
				基本金	15,000,000	15,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	275,563,546	141,747,367	133,816,179
				その他の積立金	33,600,000	1,800,000	31,800,000
				人件費積立金	16,600,000	1,800,000	14,800,000
				保育所施設・設備整備積立金	17,000,000	0	17,000,000
				次期繰越活動増減差額	90,977,767	75,125,359	15,852,408
				(うち当期活動増減差額)	47,652,408	3,906,144	43,746,264
				純資産の部合計	415,141,313	233,672,726	181,468,587
資産の部合計	492,746,568	297,730,199	195,016,369	負債及び純資産の部合計	492,746,568	297,730,199	195,016,369

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 石動西部保育園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「石動西部保育園」

イ 津沢保育園拠点（社会福祉事業）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,189,474			4,189,474
建物	236,307,879	152,743,863	17,399,034	371,652,708
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	250,497,353	152,743,863	17,399,034	385,842,182

### 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	225,485,102 円
計	225,485,102 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	8,160,000 円
計	8,160,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	424,791,260	53,138,552	371,652,708
構築物	13,966,107	3,687,634	10,278,473
車輛運搬具	5,320,942	3,192,564	2,128,378
器具及び備品	23,004,563	13,136,022	9,868,541
合計	467,082,872	73,154,772	393,928,100

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし